

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社キョウデン
 コード番号 6881 URL <https://www.kyoden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 清隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 市原 敏明
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5789-2273

2022年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	57,358	22.0	5,096	115.4	5,109	104.0	3,744	42.3
2021年3月期	47,016	△11.6	2,366	8.1	2,504	16.9	2,631	62.2

(注) 包括利益 2022年3月期 3,773百万円 (67.6%) 2021年3月期 2,252百万円 (8.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	75.37	—	16.8	10.1	8.9
2021年3月期	52.96	—	13.4	5.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	53,412	23,978	44.7	480.53
2021年3月期	47,846	20,771	43.2	416.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,875百万円 2021年3月期 20,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,396	△3,955	△1,690	6,578
2021年3月期	3,042	△512	988	8,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	496	18.9	2.5
2022年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	844	22.6	3.8
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		24.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	13.3	5,800	13.8	5,700	11.6	4,100	9.5	82.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	52,279,051株	2021年3月期	52,279,051株
2022年3月期	2,592,895株	2021年3月期	2,592,855株
2022年3月期	49,686,181株	2021年3月期	49,686,196株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,550	29.3	2,290	146.1	2,521	94.7	1,928	3.8
2021年3月期	23,618	△3.5	930	255.1	1,294	111.6	1,857	70.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	38.81	—
2021年3月期	37.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,995	17,675	47.8	355.75
2021年3月期	34,505	16,304	47.3	328.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,675百万円 2021年3月期 16,304百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境概要は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだことから段階的に経済活動の制限緩和が図られましたが、資源価格の高騰に伴う物価の上昇や、半導体を始めとした部品供給不足、コンテナ不足による物流の停滞等、経済環境の正常化に向けての見通しは依然不透明となっております。

このような経済環境のもとではありますが、製造業を中心とした世界的な設備投資拡大や5G/IoT等インダストリー4.0への市況環境の変化に対応すべく、当社グループは「中期経営計画2021-2025」を策定し、推進してまいりました。その結果、計画初年度の当連結会計年度の売上高は前年同期比22.0%増の57,358百万円、営業利益は前年同期比115.4%増の5,096百万円、経常利益は前年同期比104.0%増の5,109百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比42.3%増の3,744百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子事業)

国内事業に関しましては、半導体製造装置・産業用ロボット・EV車向け関連製造装置を含む産業機器を中心とし、5G・IoT関連機器/監視カメラ等セキュリティ系を中心としたインフラ関係/パワー半導体関連など、引き続き好調な受注増加により、前年同期比を大きく上回る結果となりました。また海外事業に関しましては、車載を中心に事務機器の伸長も加わり、国内事業同様に前年同期比を大きく上回る結果となっております。なお、足元の受注環境も引き続き堅調に推移しており、このような環境下のもと、電子事業全体の売上高は前年同期比25.9%増の45,656百万円と増収となりました。セグメント利益に関しましては、高多層・ビルドアップ基板等高付加価値品の需要増と、継続して取り組んでいる生産効率の改善、設備投資による生産量の増加及び効率改善が寄与し、前年同期比172.0%増の4,207百万円となり、過去最高収益となりました。

(工業材料事業)

工業材料事業につきましては、国内製造業における景気回復を背景に、主力製品であるグラスファイバー原料と耐火物の売上が伸びたほか、都市インフラ関連製品の一部が需要の端境期に当たり前年同期の水準を下回った以外は全般的に堅調に推移しました。一方で原材料、海上運賃やエネルギー価格の上昇が進む中、製造原価の低減や経費の圧縮、生産効率化等による利益確保に努めました。その結果、売上高は前年同期比8.8%増の11,701百万円、セグメント利益は前年同期比8.5%増の889百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は53,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,566百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金の減少2,102百万円、売上債権の増加2,303百万円、棚卸資産の増加3,052百万円及び有形固定資産の増加2,154百万円であります。

負債の残高は29,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,359百万円増加しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加2,329百万円、電子記録債務の増加736百万円及び借入金の減少554百万円であります。

純資産の残高は23,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,207百万円増加しました。主な増加は、利益剰余金の増加3,183百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は6,578百万円（前連結会計年度は8,680百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は3,396百万円（前連結会計年度は3,042百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,109百万円、減価償却費2,163百万円、売上債権の増加額2,298百万円、たな卸資産の増加額3,056百万円、仕入債務の増加額3,049百万円及び法人税等の支払額1,436百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は3,955百万円（前連結会計年度は512百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出3,963百万円及び固定資産の売却による収入12百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,690百万円（前連結会計年度は988百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金の純減少額554百万円、リース債務の返済による支出393百万円及び配当金の支払額501百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症による米国、欧州、アジアでの経済活動・生産活動の制限が引き続き予想されますが、各国による経済対策やワクチン接種・治療薬の普及などにより景気の持ち直しが期待されます。一方ウクライナ情勢や米国経済の動向により、資源価格の高騰や中国におけるロックダウンの影響等、景気の先行きは一層注視が必要となっております。

当グループは、中期経営計画「2021-2025」に掲げた目標の実現に向けて、産業機器向けを中心とした高多層・ビルドアップ基板を主とする高付加価値品の取り込みを目的に、生産能力の増強のための設備投資を行ってまいります。足元の受注環境は中期経営計画公表時の想定よりも好調に推移しているため、2022年度の投資計画を本来計画より更に先行させる事が肝要と捉えております。また次世代通信規格(5G)を背景とした、通信機器・インフラ関連、車載市場におけるEV化等、様々な分野で市場拡大が見込まれており、これらの市場に対する新製品の技術開発・製造技術体制の強化により技術競争力の向上を図り、試作分野からの取込・拡販を行い収益性の強化を図ってまいります。

工業材料事業におきましては、既存商品の拡販、品質改良とコスト競争力の強化に継続的に努めるとともに、将来の基幹製品を育成すべく、長年培ってきた無機鉱物に関するノウハウと生産設備を活用した新販路の開拓・新製品の導入やシナジーの期待できる企業との提携による業容の拡大に取り組んでまいります。

以上により、2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高65,000百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益5,800百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益5,700百万円（前年同期比11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,100百万円（前年同期比9.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、現在日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。直近の外国人株主比率が非常に低いこと、海外市場での資金調達が見込まれていないことなどから、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,680	6,578
受取手形及び売掛金	13,388	—
受取手形	—	1,343
売掛金	—	13,711
契約資産	—	84
電子記録債権	2,485	3,038
商品及び製品	2,108	2,860
仕掛品	2,176	3,293
原材料及び貯蔵品	3,041	4,226
その他	532	739
貸倒引当金	△130	△136
流動資産合計	32,284	35,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,220	11,294
減価償却累計額	△6,353	△6,655
建物及び構築物 (純額)	3,867	4,639
機械装置及び運搬具	19,252	21,551
減価償却累計額	△15,816	△16,760
機械装置及び運搬具 (純額)	3,436	4,790
土地	3,529	3,580
リース資産	2,434	1,968
減価償却累計額	△1,110	△1,030
リース資産 (純額)	1,324	938
建設仮勘定	622	1,064
その他	3,311	3,395
減価償却累計額	△2,843	△3,006
その他 (純額)	467	388
有形固定資産合計	13,246	15,401
無形固定資産	263	255
投資その他の資産		
投資有価証券	319	253
繰延税金資産	1,268	1,360
その他	619	558
貸倒引当金	△155	△155
投資その他の資産合計	2,051	2,016
固定資産合計	15,562	17,673
資産合計	47,846	53,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,949	8,279
電子記録債務	921	1,658
短期借入金	3,600	5,700
1年内償還予定の社債	240	180
1年内返済予定の長期借入金	2,654	2,345
リース債務	372	289
未払法人税等	749	769
契約負債	—	21
賞与引当金	416	444
その他	2,510	2,941
流動負債合計	17,414	22,627
固定負債		
社債	240	60
長期借入金	5,411	3,066
リース債務	828	538
繰延税金負債	218	175
役員退職慰労引当金	8	8
退職給付に係る負債	2,782	2,787
その他	170	170
固定負債合計	9,659	6,806
負債合計	27,074	29,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,174	4,174
利益剰余金	13,450	16,634
自己株式	△491	△491
株主資本合計	21,491	24,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	76
為替換算調整勘定	△908	△885
退職給付に係る調整累計額	△28	10
その他の包括利益累計額合計	△810	△799
非支配株主持分	90	103
純資産合計	20,771	23,978
負債純資産合計	47,846	53,412

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	47,016	57,358
売上原価	39,016	46,089
売上総利益	8,000	11,268
販売費及び一般管理費	5,633	6,171
営業利益	2,366	5,096
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	21	3
受取賃貸料	16	13
為替差益	139	94
補助金収入	—	71
その他	144	139
営業外収益合計	323	323
営業外費用		
支払利息	78	66
支払手数料	59	81
固定資産除却損	11	80
固定資産廃棄損	—	35
その他	35	46
営業外費用合計	185	310
経常利益	2,504	5,109
特別利益		
固定資産売却益	1,474	—
特別利益合計	1,474	—
税金等調整前当期純利益	3,978	5,109
法人税、住民税及び事業税	1,305	1,443
法人税等調整額	26	△96
法人税等合計	1,331	1,347
当期純利益	2,647	3,761
非支配株主に帰属する当期純利益	16	17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,631	3,744

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,647	3,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△49
為替換算調整勘定	△351	22
退職給付に係る調整額	△22	38
その他の包括利益合計	△395	11
包括利益	2,252	3,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,235	3,756
非支配株主に係る包括利益	16	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,358	4,174	11,075	△491	19,116
当期変動額					
剰余金の配当			△248		△248
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,631		2,631
その他			△7		△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,375	—	2,375
当期末残高	4,358	4,174	13,450	△491	21,491

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	147	△557	△6	△415	74	18,775
当期変動額						
剰余金の配当						△248
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,631
その他						△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21	△351	△22	△395	16	△379
当期変動額合計	△21	△351	△22	△395	16	1,996
当期末残高	126	△908	△28	△810	90	20,771

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,358	4,174	13,450	△491	21,491
会計方針の変更による 累積的影響額			△64		△64
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,358	4,174	13,386	△491	21,427
当期変動額					
剰余金の配当			△496		△496
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,744		3,744
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,247	△0	3,247
当期末残高	4,358	4,174	16,634	△491	24,675

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	126	△908	△28	△810	90	20,771
会計方針の変更による 累積的影響額						△64
会計方針の変更を反映した 当期首残高	126	△908	△28	△810	90	20,707
当期変動額						
剰余金の配当						△496
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,744
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△49	22	38	11	12	23
当期変動額合計	△49	22	38	11	12	3,271
当期末残高	76	△885	10	△799	103	23,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,978	5,109
減価償却費	1,993	2,163
のれん償却額	4	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	123	55
受取利息及び受取配当金	△22	△4
支払利息	78	66
為替差損益 (△は益)	△131	△116
固定資産売却損益 (△は益)	△1,474	—
売上債権の増減額 (△は増加)	607	△2,298
棚卸資産の増減額 (△は増加)	236	△3,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	△901	3,049
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17	△343
未払費用の増減額 (△は減少)	△34	87
その他	△155	147
小計	4,317	4,896
利息及び配当金の受取額	22	4
利息の支払額	△78	△66
法人税等の支払額	△1,218	△1,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,042	3,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,794	△3,963
固定資産の売却による収入	2,279	12
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	2	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512	△3,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,191	2,100
長期借入れによる収入	3,700	—
長期借入金の返済による支出	△2,721	△2,654
社債の償還による支出	△326	△240
リース債務の返済による支出	△606	△393
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△248	△496
非支配株主への配当金の支払額	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	988	△1,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,507	△2,102
現金及び現金同等物の期首残高	5,173	8,680
現金及び現金同等物の期末残高	8,680	6,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

昭和K D E株式会社

株式会社キョウデンプレジジョン

KYODEN (THAILAND) CO., LTD.

KYODEN HONG KONG LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 東莞光路電子有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社東莞光路電子有限公司及びその他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

イ 持分法適用の非連結子会社数 0社

ロ 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社東莞光路電子有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYODEN(THAILAND)CO., LTD. の他計3社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 建物

主として定額法を採用しております。

(ロ) その他

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 6～13年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としております。

- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金
連結子会社1社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、連結子会社1社は、2011年6月23日開催の定時株主総会の日をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任後の支払確定後に支払うこととしました。このため、取締役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任後の支払確定時に取り崩すこととしております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付に係る負債の計上基準
当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ロ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ハ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。
- ニ 簡便法を適用した退職給付債務の計算方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
(電子事業)
顧客への納品日、顧客の検収日等、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。
- (工業材料事業)
顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。また、一部の費用については、顧客に支払われる対価として、取引価格から減額しております。有償支給取引につきましては、後日、加工を行ったうえで販売することになる顧客から有償で支給を受けた原材料等について、仕入を認識せず取引価格から当該原材料等の価格を控除しております。
- (7) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、損益項目はそれぞれの連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
米ドル建債権及び予定取引の為替変動リスクに対して為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを利用することとしております。
- ハ ヘッジ方針
米ドル建債権の為替変動リスクに対して実需の範囲内で為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。
- ニ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (9) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- イ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

(電子事業)

従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客への納品日、顧客の検収日等、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(工業材料事業)

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来、販売費及び一般管理費として処理していた一部の費用については、顧客に支払われる対価として、取引価格から減額する方法に変更しております。また、有償支給取引につきましては、後日、加工を行ったうえで販売することになる顧客から有償で支給を受けた原材料等について、仕入を認識せず取引価格から当該原材料等の価格を控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,495百万円減少し、売上原価は1,474百万円減少し、販売費及び一般管理費は38百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は64百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品内容別のセグメントから構成されており、「電子事業」及び「工業材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子事業」はプリント配線板の設計・製造・販売及び実装、「工業材料事業」は硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	連 結 財 務 諸 表 上 額
	電 子 事 業	工 業 材 料 業		
売上高				
外部顧客への売上高	36,263	10,753	47,016	47,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	36,263	10,753	47,016	47,016
セグメント利益（注）1	1,547	819	2,366	2,366
セグメント資産	36,919	10,926	47,846	47,846
その他の項目				
減価償却費（注）2	1,778	215	1,993	1,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,370	424	2,794	2,794

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	連 財 計	務 上 諸 表 額
	電 子 事 業	工 業 材 料 業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	45,656	11,701	57,358		57,358
外部顧客への売上高	45,656	11,701	57,358		57,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—		—
計	45,656	11,701	57,358		57,358
セグメント利益 (注) 1	4,207	889	5,096		5,096
セグメント資産	41,943	11,469	53,412		53,412
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	1,926	237	2,163		2,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,292	136	4,429		4,429

(注) 1. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
37,127	6,071	2,531	1,286	47,016

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
9,751	3,495	0	13,246

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
44,942	7,867	2,682	1,865	57,358

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
12,215	3,185	0	15,401

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	電子事業	工業材料事業	合計
当期償却額	4	—	4
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	416.23円	480.53円
1株当たり当期純利益	52.96円	75.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,631	3,744
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,631	3,744
期中平均株式数 (千株)	49,686	49,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動 (2022年6月23日付予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・退任予定取締役

専務取締役 山口 鐘畿